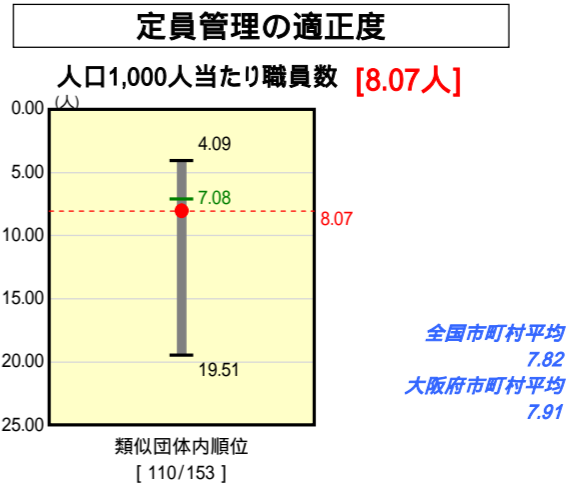
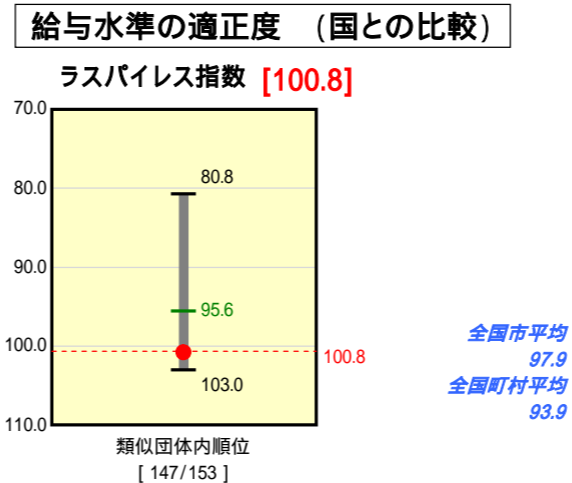
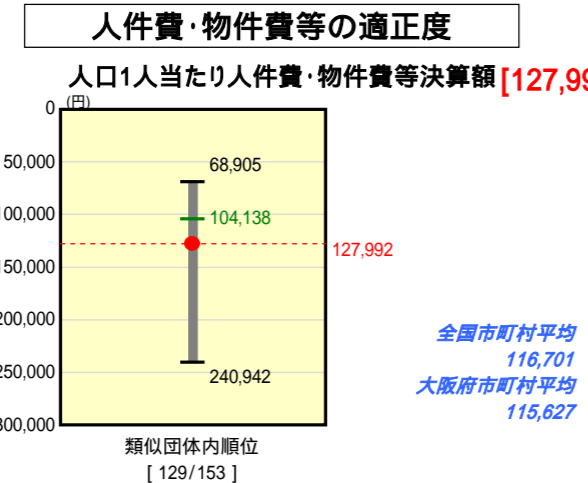
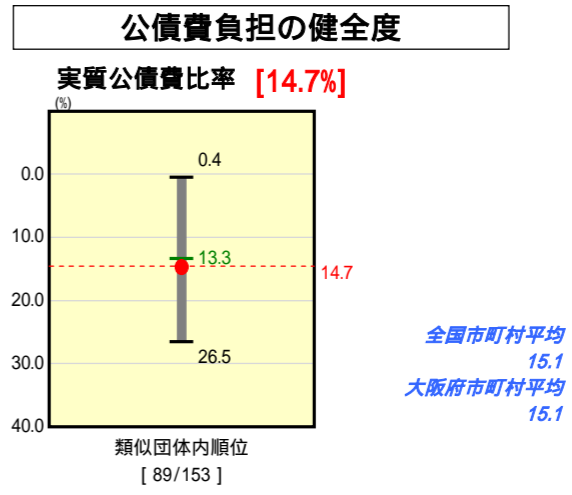
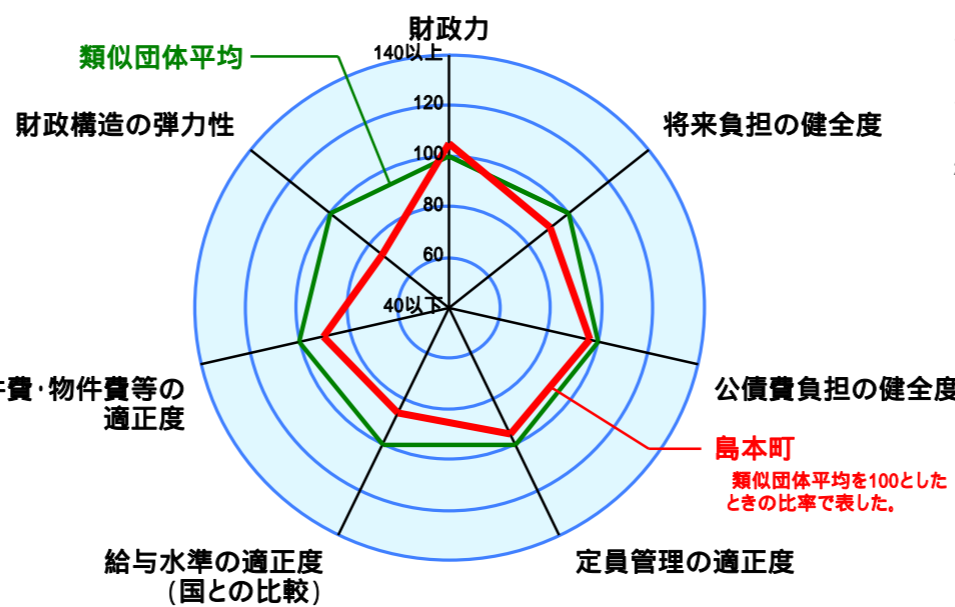
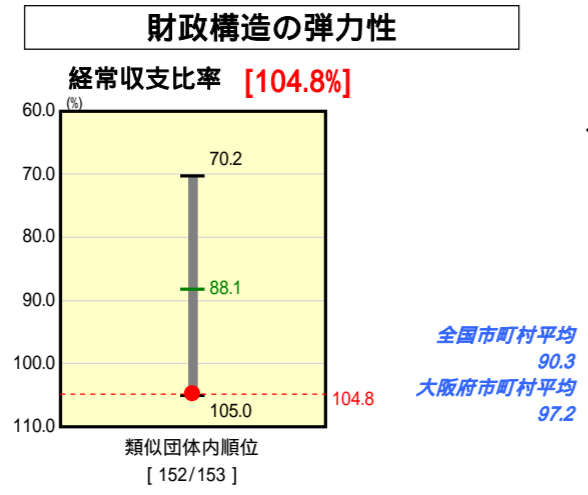
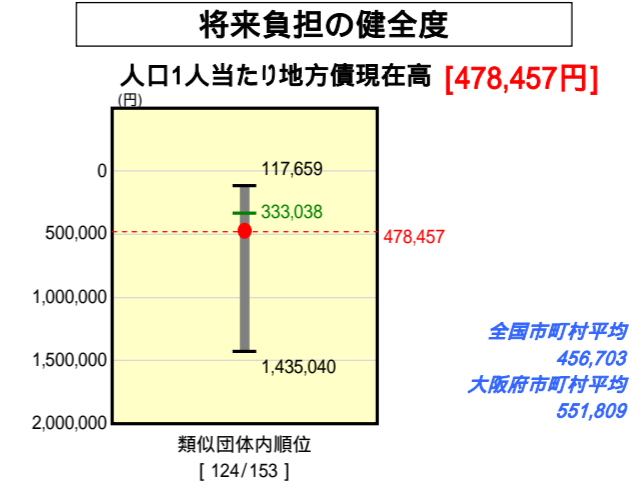
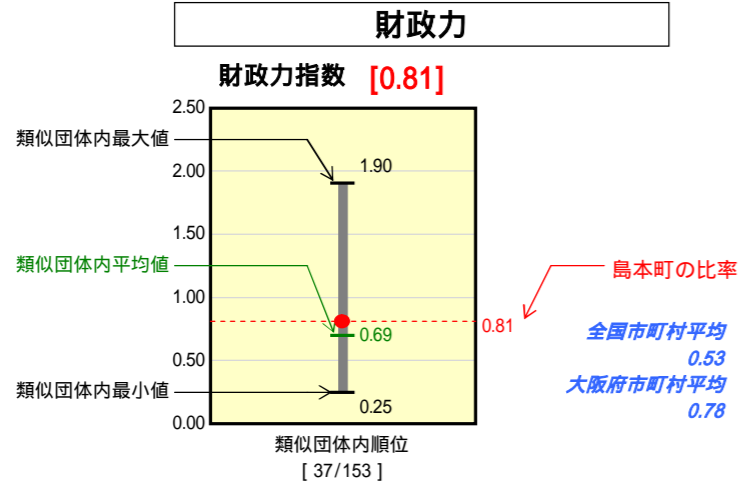


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府 島本町

人口	29,131 人	(H19.3.31現在)
面積	16.78 km ²	
歳入総額	11,013,893 千円	
歳出総額	10,978,524 千円	
実質収支	21,250 千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 1. 財政力指数**
町内に大手企業を有しているため、法人税割による収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く財政力指数を押し上げる結果となっている。
- 2. 経常収支比率**
歳出の人件費では、集中改革プランに基づき給与の削減・定員の削減など実施しており、減額となっている。公債費では、一括償還など公債費対策に努め町債残高が減少している。扶助費では、社会福祉関係の事業費が年々増加傾向にある。一方、歳入では、町税と地方交付税が大幅な減額となっていることから、今後も引き続き、行財政改革への取り組みを通じて、義務的経費の削減に努め、経常収支比率の抑制を図る。
- 3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
消防、清掃工場、し尿処理場など単独施設を有しており、その施設に係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合の多い類似団体と比べ高い傾向にある。今後も引き続き、民間活力の導入など行政コストの縮減を図り、安価で良質な行政サービスを提供できるよう努める。
- 4. ラスパイレス指数**
給与構造改革による新給与表の移行が遅れたことから、類似団体と比べ指数が相対的に高くなっているが、平成19年4月に新給与体系に移行し、適正な見直しを行っている。
- 5. 人口1人当たり地方債現在高**
町営住宅や大型複合施設の建設、公園整備など公共施設の整備に努めてきたため、町債残高が増加し、ピーク時には約185億円となったものの、その後は一括償還など公債費対策を実施したため、現在約139億円まで減少している。今後も、新規の借入れを抑制することにより総額の減額を図るなど、適正な地方債管理に努める。
- 6. 実質公債費比率**
積極的な公共施設の整備に努めてきたため、町債残高が増加し、類似団体に比べ元利償還額が多くなっている。また、下水道事業特別会計への基準外繰出金が多額であるため指数の上昇の要因となっている。そのため、今後とも町債の発行額を抑制するとともに、下水道事業特別会計への基準外繰出金の削減を進め、同比率の抑制に努める。
- 7. 人口1,000人当たり職員数**
消防、清掃工場など単独で有している施設が多く、それらを一部事務組合で想定している類似団体に比して人員が多くなっているため、引き続き民間活力の導入や広域的対応などの検討を進める。